

- 宇宙基本計画に基づき、①宇宙安全保障の確保、②民生分野における宇宙利用推進、③産業・科学技術基盤の維持・強化 の各々の観点から着実に個別の取組を実施するとともに、平成28年度以降の取組について、一歩踏み込んだ形で施策内容の充実・具体化等を図るため、下記のとおり工程表を改訂。

改訂のポイント

宇宙政策の目標達成に向けた宇宙プロジェクトの実施方針

衛星測位

- 準天頂衛星7機体制の確立
⇒航空用の衛星航法システム(SBAS)による測位補強サービスの検討・整備に着手
- ⇒災害危機通報・安否確認システム等の利活用に向けた自治体との連携

宇宙輸送システム

- 新型基幹ロケット(H3ロケット)
⇒詳細設計フェーズに移行
- イプシロンロケット
⇒打ち上げ能力高度化完了、次年度に高度化初号機打ち上げ
- 射場
⇒国内外の主要射場の調査、論点整理

衛星通信・衛星放送

- 次期技術試験衛星
⇒次年度より開発に着手(オール電化等)
- 光データ中継衛星
⇒基本設計、試作、地上設備整備等に着手
- Xバンド防衛衛星通信網
⇒1号機の打ち上げ、運用開始

宇宙状況把握

- SSA関連施設の整備及び政府一体の運用体制の確立
⇒次年度よりシステム設計及び体制整備
- ⇒米国戦略軍と連携強化に係る協議実施

宇宙科学・探査、有人宇宙活動

- 火星衛星からのサンプルリターンについて検討開始、小型月着陸実証機を選定
- ISS(国際宇宙ステーション):2020年まではこのとおり2機に加え将来に波及性の高い技術(HTV-X)の開発
2024年までの延長については日米協力の戦略的・外交的重要性を踏まえ、米国政府と合意後、決定
- 国際有人探査:第2回国際宇宙探査フォーラム(ISEF2)を平成29年後半に東京開催

衛星リモートセンシング

- 情報収集衛星の機能強化・機数増
⇒光学時間軸多様化衛星1号機に着手するとともに、10機の整備の計画について検討
- 即応型の小型衛星
⇒運用構想等に関する調査研究の実施
- 先進光学衛星・先進レーダ衛星
⇒ニーズを踏まえ、先進レーダ衛星の開発に着手
- 静止気象衛星
⇒次年度に9号を打ち上げ、2機体制を確立
- 温室効果ガス観測技術衛星
⇒平成29年度に2号機打ち上げ、3号機開発着手
- その他リモートセンシング衛星
⇒水循環変動観測衛星(GCOM-W)の後継ミッション等の検討
⇒衛星開発が利用ニーズや市場ニーズを踏まえたものとなるよう宇宙政策委において評価・検証

海洋状況把握

⇒衛星情報の試験的利活用を次年度前半をめどに開始

早期警戒機能等

⇒衛星搭載型2波長赤外線センサの研究に着手

宇宙システム全体の抗たん性強化

- 抗たん性を総合的かつ継続的に保持・強化するための方策に関する検討
⇒次年度中にコンセプト策定

個別プロジェクトを支える産業基盤・科学技術基盤の強化策

新規参入を促進し宇宙利用を拡大するための総合的取組

- 「スペース・ニューエコノミー創造ネットワーク(S-NET)」の創設による異分野融合
- 「宇宙産業ビジョン(仮称)」の作成(宇宙機器・利用産業の動向等)
- 「衛星リモートセンシング関連政策に関する方針」の作成
- G空間情報を活用した新事業・新サービスの創出支援(社会インフラ整備・維持、防災・減災、交通・物流、農林水産、個人サービス・観光)

宇宙システムの基幹部品等の安定供給に向けた環境整備

- 部品・コンポーネントに関する技術戦略を年度内に取りまとめ
- 軌道上実証機会の提供(ISSからの超小型衛星放出、材料曝露実験等)

将来の宇宙利用の拡大を見据えた取組

- 東京オリンピック・パラリンピックの機会を活用した先導的社会実証実験を検討
- LNG推進系の実証試験、再使用型宇宙輸送システム研究開発、宇宙太陽光発電等

宇宙開発利用全般を支える体制・制度等の強化策

政策の推進体制の総合的強化

- 宇宙戦略の司令塔の内閣府への一元化(宇宙開発戦略推進事務局)

調査分析・戦略立案機能の強化

- 基礎データ等の共有・分析・活用の仕組みを年度内に具体化

国内の人的基盤の総合的強化、国民的な理解の増進

- 海外との人的交流・ネットワーク強化、クロスアポイント制度の整備等を推進

法制度等整備

- 「宇宙活動法案」許可監督の仕組み、第三者損害賠償責任制度の創設
- 「衛星リモートセンシング関連法案」衛星画像の管理基準明確化による利用促進
⇒平成28年通常国会提出を目指す

宇宙外交の推進及び宇宙分野に関連する海外展開戦略の強化

宇宙空間の法の支配の実現・強化

- 国際社会におけるルール作りに貢献

国際宇宙協力強化

- 米国、欧州、豪州、ASEAN等

「宇宙システム海外展開タスクフォース」の立ち上げ

- 平成27年8月に立ち上げ。課題別・国別に既に8つの作業部会を設置。
- 作業部会の活動を主体として官民一体となった商業宇宙市場の開拓に取り組む